

後期高齢者医療特別会計予算

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括 (歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度構成比 (%)
01 後期高齢者医療保険料	1,438,010	1,387,574	50,436	81.1
02 使用料及び手数料	1	1		0.0
03 繰入金	326,794	313,522	13,272	18.4
04 繰越金	3,914	3,783	131	0.2
05 諸収入	5,281	5,120	161	0.3
歳入合計	1,774,000	1,710,000	64,000	100.0

2. 歳入

(単位 千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
節	金 額	説 明			
01 後期高齢者医療保険料			1,438,010	1,387,574	50,436
01 後期高齢者医療保険料			1,438,010	1,387,574	50,436
01 特別徴収保険料			914,396	881,152	33,244
01 現年度分	914,396	現年度分 現年分 914,396千円×100%			914,396
02 普通徴収保険料			523,614	506,422	17,192
01 現年度分	518,377	現年度分 現年分 526,432千円×98.47%			518,377
02 滞納繰越分	5,237	滞納繰越分 滞納繰越分 15,024千円×34.86%			5,237

(款) 02 使用料及び手数料

(単位 千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
節	金 額	説 明			
02		使用料及び手数料	1	1	
01		手数料	1	1	
01		証明手数料	1	1	
01	1	納付証明手数料			1

(款) 03 繰入金

03 繰入金		326,794	313,522	13,272
01 一般会計繰入金		326,794	313,522	13,272
01 事務費繰入金		36,117	35,053	1,064
01 事務費繰入金	36,117	事務費繰入金		36,117
02 保険基盤安定繰入金		290,677	278,469	12,208
01 保険基盤安定繰入金	290,677	後期高齢者医療保険基盤安定繰入金		290,677

(款) 04 繰越金

(単位 千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
節	金 額	説 明			
04 繰越金			3,914	3,783	131
01 繰越金			3,914	3,783	131
01 繰越金			3,914	3,783	131
01 前年度繰越金	3,914	前年度繰越金			3,914

(款) 05 諸収入

05 諸収入		5,281	5,120	161
01 延滞金加算金及び過料		151	151	
01 延滞金		150	150	
01 延滞金	150	延滞金		150
02 過料		1	1	
01 過料	1	過料		1

(款) 05 諸収入

(項) 02 償還金及び還付加算金

(単位 千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
節	金 額	説 明			
02 償還金及び還付加算金			3,600	3,600	
01 保険料還付金			3,500	3,500	
01 保険料還付金	3,500	保険料還付金			3,500
02 還付加算金			100	100	
01 還付加算金	100	還付加算金			100

(款) 05 諸収入

(項) 03 預金利子

03 預金利子		2	2	
01 預金利子		2	2	
01 預金利子	2	預金利子		2

(款) 05 諸収入

(項) 04 雑入

(単位 千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
節	金 額	説 明			
04 雑入			1,528	1,367	161
01 雑入			1,528	1,367	161
01 雑入	1,528	賦課決定通知書発送等負担金			1,528

3. 歳出

(単位 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
節	金 額	説 明						
01 総務費	37,648	36,423	1,225			37,646	2	
01 総務管理費	32,650	31,959	691			32,648	2	
01 一般管理費	32,650	31,959	691			32,648	2	
02 給料	14,282	◎一般職人件費					26,168	
03 職員手当等	7,551	○一般職人件費					26,168	
04 共済費	4,335	・給料					14,282	
09 旅費	14	一般職員給料					14,282	
11 需用費	132	・職員手当等					7,551	
12 役務費	1,752	扶養手当					120	
14 使用料及び賃借料	4,584	地域手当					865	
		通勤手当					209	
		時間外勤務手当					400	
		期末手当					3,410	
		勤勉手当					2,427	
		児童手当					120	
		・共済費					4,335	
		共済組合負担金					4,311	
		公務災害補償基金負担金					24	
		◎後期高齢者医療事業					6,482	
		○後期高齢者医療事業					6,482	
		・旅費					14	
		普通旅費					14	
		・需用費					132	
		消耗品費					132	
		・役務費					1,752	
		通信運搬費					1,752	
		・使用料及び賃借料					4,584	

(款) 01 総務費

(項) 01 総務管理費

(単位 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
節	金 額	説 明					
			電 算 機 等 使 用 料				4,584

(款) 01 総務費

(項) 02 徴収費

02 徴収費	4,998	4,464	534			4,998		
01 徴収費	4,998	4,464	534			4,998		
11 需用費	1,060	◎後期高齢者医療事業					4,998	
12 役務費	3,361	○後期高齢者医療事業					4,998	
13 委託料	577	・需用費					1,060	
		消耗品費					29	
		印刷製本費					1,031	
		・役務費					3,361	
		通信運搬費					3,079	
		手数料					282	
		・委託料						
		口座振替委託料						
		コンビニ・電子収納代行業務委託料						

(款) 02 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
節	金 額	説 明						
02 後期高齢者医療広域連合納付金	1,728,837	1,666,193	62,644			290,677	1,438,160	
01 後期高齢者医療広域連合納付金	1,728,837	1,666,193	62,644			290,677	1,438,160	
01 後期高齢者医療広域連合納付金	1,728,837	1,666,193	62,644			290,677	1,438,160	
19 負担金、補助及び交付金	1,728,837	◎後期高齢者医療事業 ○後期高齢者医療事業 ・負担金、補助及び交付金 後期高齢者医療保険基盤安定拠出金 保険料納付金						1,728,837 1,728,837 1,728,837 290,677 1,438,160

(款) 03 諸支出金

03 諸支出金	3,600	3,600					3,600
01 償還金及び還付加算金	3,600	3,600					3,600
01 保険料還付金	3,500	3,500					3,500
23 償還金、利子及び割引料	3,500	◎後期高齢者医療事業 ○後期高齢者医療事業 ・償還金、利子及び割引料 保険料還付金					3,500
02 還付加算金	100	100					100
23 償還金、利子及び割引料	100	◎後期高齢者医療事業 ○後期高齢者医療事業 ・償還金、利子及び割引料 還付加算金					100

(款) 04 予備費

(単位 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
節	金 額	説 明					
04 予備費	3,915	3,784	131				3,915
01 予備費	3,915	3,784	131				3,915
01 予備費	3,915	3,784	131				3,915
29 予備費	3,915	◎予備費 ○予備費 ・予備費 予備費					3,915 3,915 3,915 3,915

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	4		14,282	7,431	21,713	4,335	26,048	
前年度	4		14,071	7,221	21,292	3,986	25,278	
比 較			211	210	421	349	770	

職員手当 の内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	120	865		209			400
	前年度	78	849		240			400
	比 較	42	16		△ 31			

職員手当 の内 訳	区 分	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
	本年度			3,410	2,427		7,431
	前年度			3,341	2,313		7,221
	比 較			69	114		210

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考 (千円)	
給 料	211	給与改定に伴う増減分	32	前年度の給与改定に伴うもの	給与改定の状況 給料の改定率 0.19% 給与改定実施時期 平成30年4月1日
		昇給に伴う増加分	43	昇給に伴うもの	平均昇給率 0.94%
		その他の増減分	136	職員数の変動等に伴うもの	職員数の異動状況 本年度 4人 前年度 4人 増 減
職員手当	210	給与改定に伴う増減分	80	前年度の給与改定に伴うもの	給与改定の状況 前年度 給与改定実施時期 平成30年4月1日 地域手当 給料の改定に伴うはね返り 期末手当 給料の改定に伴うはね返り 勤勉手当 支給率引上げ及び給料の改定に伴うはね返り 平成30年度 (0.05月引上げ) 支給割合 (平成31年度) 6月期支給率 0.9月 → 0.9月 (0.925月) 12月期支給率 0.9月 → 0.95月 (0.925月)
		その他の増減分	130	職員数の変動等に伴うもの	扶養手当 42 地域手当 14 通勤手当 △ 31 期末手当 62 勤勉手当 43

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一 般 職	
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	297,525
	平均給与月額 (円)	319,902
	平均年齢 (歳)	39.25
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	292,200
	平均給与月額 (円)	315,907
	平均年齢 (歳)	38.50

イ 初任給

区 分	一 般 職	国(行政職俸給表1)
高 校 卒	155,700 円	148,600 円
大 学 卒	187,200 円	180,700 円

ウ 級別職員数

区 分		一 般 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日現在	1 級		
	2 級	2	50.0
	3 級	1	25.0
	4 級	1	25.0
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	計	4	100.0
平成30年1月1日現在	1 級		
	2 級	2	50.0
	3 級	1	25.0
	4 級	1	25.0
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	計	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一 般 職	主事補 技師補	主 事 技 師	主任主事 主任技師	係長・主査	課長補佐	課 長	次 長	局 長 部 長

エ 昇給

区 分	合 計 (人)	代 表 的 な 職 種		
		一 般 職 (人)	技 能 労 務 職 (人)	消 防 職 (人)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4	
年 度	昇給に係る職員数(B)(人)			
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4	
年 度	昇給に係る職員数(B)(人)	4	4	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	4	4
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
前 年 度	2.125	2.275	4.400	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.450	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)	平成30年 4月1日 改 正
国 の 制 度 (支給率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	平成30年 1月1日 改 正

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	6
給与法に定める支給率 (%)	6
支 給 対 象 職 員 (人)	4

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)		
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (平成31年1月1日) (%)		
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称		

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	異なる	乗用車等利用者 市 使用距離 (2km未満を除く) に応じて 2,500円~31,600円を支給 国 使用距離 (2km未満を除く) に応じて 2,000円~31,600円を支給

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地方債	その他	
総合行政情報システム使用料	21,050千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成29年度 ┆ 平成30年度	6,812	平成31年度 ┆ 平成34年度	限度額から前年度末までの支出(見込)額を差し引いた額			全 額	